

平成18年4月期

決算短信(連結)

平成18年6月15日

上場会社名 株式会社 ザッパラス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3770 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zappallas.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 全功  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 氏名 山崎 浩史 TEL (03) 5768-8080  
 決算取締役会開催日 平成18年6月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年4月期の連結業績(平成17年5月1日～平成18年4月30日)

(注) 当社は、18年4月より連結財務諸表を作成しているため、17年4月期の数値及び対前期増減率については記載して  
 おりません。

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	5,319	—	766	—	752	—
17年4月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年4月期	444	—	7,455	33	6,371	20	17.9	21.5	14.1			
17年4月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) ①持分法投資損益 18年4月期 ー百万円 17年4月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年4月期 57,816株 17年4月期 ー株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ⑤平成17年12月20日付で株式1株につき5割の割合で株式分割を実施しております。なお平成18年4月期の1株当  
 たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年4月期	4,697		3,492		74.3	55,420	27	
17年4月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月期 62,780株 17年4月期 ー株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年4月期	473		△1,125		1,533		1,970	
17年4月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年4月期の連結業績予想(平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,309		419		199	
通期	6,809		1,005		547	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,722円35銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで  
 おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、デジタルコンテンツ事業、コマース関連事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) デジタルコンテンツ事業

携帯電話やインターネット回線などを介して、モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等を当社及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーが提供を行っております。

### (2) コマース関連事業

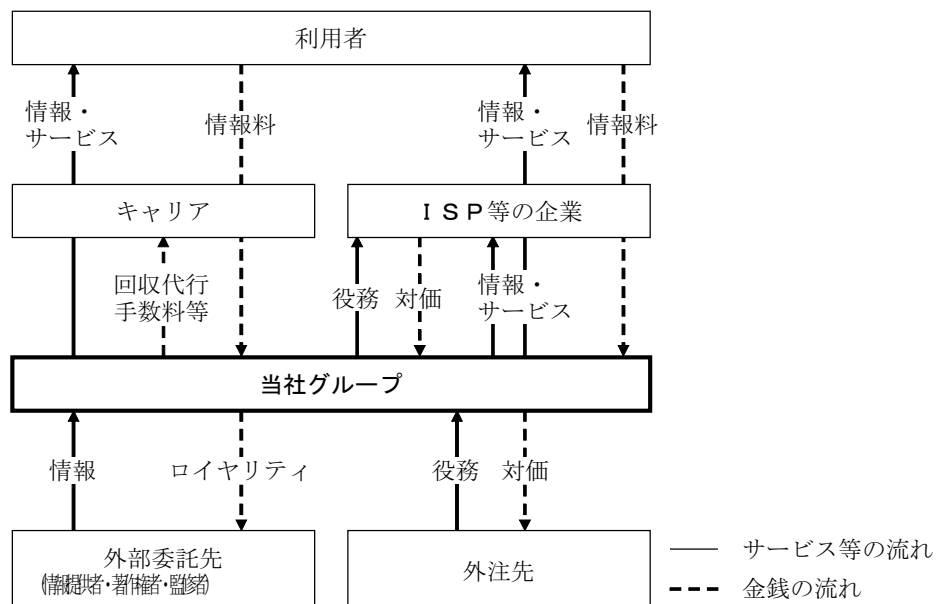
携帯電話などのインターネット回線を活用して、もしくは店舗等で商品や携帯電話等の販売を当社及び株式会社ジープラスが行っております。

### (3) その他の事業

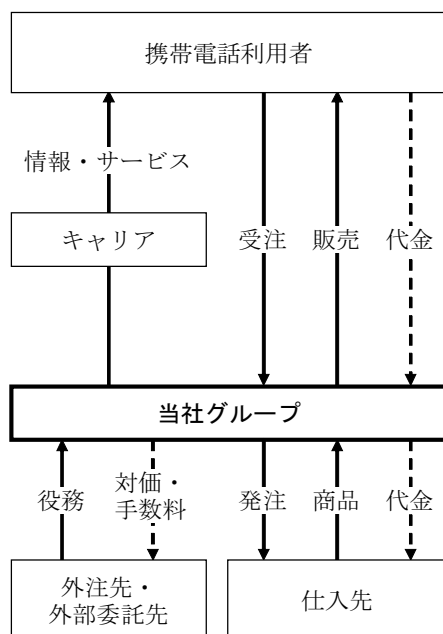
上記に該当しない事業活動から生じたもので、システムの受託開発等の他、ASP事業及びライセンスの販売並びにモバイルユーザー向けの広告配信事業を行っております。なお、広告配信事業につきましては、株式会社アレス・アンド・マーキュリー社がサービスの提供を行っております。

[事業系統図]

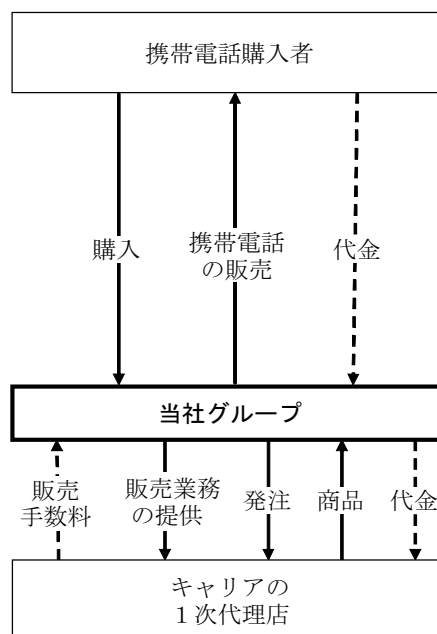
#### ① デジタルコンテンツ事業



②コマース関連事業  
公式ショップ



携帯販売



— サービス等の流れ  
- - - 金銭の流れ

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネットを中心としたネットワークを介して、顧客それぞれの個性を尊重したサービス・商品の提案と提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しています。また、その結果、顧客のライフタイムバリュー（顧客生涯価値）を高めることが、当社グループの企業価値の向上、株主価値の増大につながるものと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるため、設立以来、現在に至るまで利益配当は実施していません。しかしながら、株主への利益還元につきましては最も重要な経営課題と認識しており、今後につきましては、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

当連結会計年度につきましては、平成18年4月30日現在の株主に対し、平成18年7月27日開催予定の第7期定時株主総会にて1株当たり普通配当2,000円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における配当性向は、27.5%となっております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資家層の拡大及び株式流動性の向上のため、投資単位の引き下げは有効な施策であると認識しており、平成17年12月20日付で1株を5株に分割いたしました。今後につきましては、業績、株価水準、株式需給環境及び費用対効果等を勘案し、慎重に検討していく方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、売上高経常利益率であります。具体的な業績指標としましては、売上高経常利益率を現状水準と同等の10%以上に維持することを目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主に携帯電話等のネットワークを介して提供するデジタルコンテンツの企画制作・開発・運営を行う「デジタルコンテンツ事業」及びモバイルコマースを中心とした「コマース関連事業」でのシナジーを高めることによって、継続的な成長を維持していく計画であります。

このシナジーを創出するのが、顧客の属性や消費動向を解析するツール『「個」客分析システム』であり、本格的運用による精度の高い『ピンポイントマーケティング』の実現が、当事業の継続的成長のための必要なファクター

であると考えております。

当社グループでは、これらマーケティングツールを活用し、中期的には一般的に可処分所得が高いと言われる20～34歳の女性層（F1層）向け総合オンラインショップでのポジションの確立、長期的には様々な属性の消費者を対象としたトータルECカンパニーへと成長することを目指しております。

#### 【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、移動体通信事業者（以下、「キャリア」という）の公式コンテンツとして、占いを中心とする趣味嗜好性の高いコンテンツを117サイト（うち1サイトは運営受託）を提供しております。特に「占い」カテゴリでの提供実績数は、当連結会計年度末現在、モバイルコンテンツ業界内で最多の78サイトとなっており、カテゴリキラーとしての優位性を活かした新規コンテンツの継続した投入、コンテンツ間の相互リンクによる効果的な集客、業務体制の改善による効率的な運営を実行し、安定的な売上高及び利益の双方が確保できる体制を構築してまいります。

#### 【コマース関連事業】

コマース関連事業は、モバイルコマース市場全体が急速な拡大傾向にある事業環境を背景に、当社グループでは自社が保有するF1層を中心とした顧客に向けたサービスの一つとして、「デジタルコンテンツ」と同じ位置づけにおいて、顧客が「欲しい」と想定される「商品」を「提案型」の販売手法により提供しております。当社グループでは、顧客母体への集客を高め、リーチの拡大を図ると同時に、顧客の潜在的欲求に応えられるような商品の訴求力及び販売強化に努めてまいります。

#### 【その他の事業】

その他の事業におきましては、システムの受託開発等の他、事業提携モデルの新規開拓と、積極的な投資も含めた新規事業の創出に努めてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

#### ① デジタルコンテンツ事業における課題

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの投入による新たな収益及び顧客の獲得によって、さらなる成長が見込めると考えております。そのためには、安定成長が見込める新規コンテンツの投入が課題となっております。

今後につきましては、「占い」のように安定成長が見込める他のカテゴリや、顧客の継続利用が期待できるコンテンツに集中して、新規コンテンツを投入してまいります。

また、新規顧客の獲得にあたっては、コンテンツの露出度・認知度を向上させることが課題と認識しております。そのための対策として、『バーチャルポータル効果』と呼ぶ自社運営の公式コンテンツを相互にリンクさせる方法によって、露出度・集客力ともに高めてまいります。公式コンテンツだけでなく公式ショップとも相互リンクを行うことにより、公式ショップでの継続利用が想定される顧客を囲い込むことが可能となり、モバイルコマースとの相乗効果を創出してまいります。

加えて、コンテンツごとの顧客単価を向上させることが今後の課題であると認識しております。平成16年8月よりインターネットに接続したPCユーザー向けに「占い」コンテンツの提供を開始しており、1メニューあたりの価格帯は525円～735円とモバイルコンテンツと比較して高額な課金設定を行うことによって、顧客単価向上に向けた検証を行っております。

今後につきましても、PCユーザー向けの高額コンテンツ提供を継続すると同時に、モバイルコンテンツにおきましてもキャリアの課金設定変更にあわせて、顧客単価向上による収益力の強化を図ってまいります。

#### ② コマース関連事業における課題

当社グループのモバイルコマースにおきましては、より付加価値の高い商品を当社グループが保有する会員に向けて提供を行っております。更なる発展のためには、商品調達能力の向上と、顧客への訴求力を高め販売を強化することが重要な課題であると認識しております。

今後の対策といたしましては、「デジタルコンテンツ」を含めた、当社グループ会員への集客を効率的に行うとともに、顧客ニーズに合致した、サービス・商品の提供を充実し、集客・顧客の継続・商品調達力によって利益の最大化を重要課題として強化していく方針であります。

③ その他の事業における課題

当連結会計年度より株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式取得により、新たに広告配信事業を展開しております。

今後につきましては、広告配信事業を第3の事業として育成するとともに、事業提携モデルの開拓と収益化及び当社グループが保有する会員に向けた新規サービスの開発を推進してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油や原材料の高騰による景気への影響が懸念されましたが、企業収益の好転による設備投資の増加や消費者の購買意欲の高まり等、緩やかに回復する兆しが見られました。

また、モバイルビジネスを取り巻く環境におきましては第三世代携帯電話のシェア獲得競争に加え、キャリアナンバーポータビリティ制開始に伴う既存顧客の囲い込み施策が始まり、各社利用料金の低廉化や定額制など、モバイルユーザーが携帯でインターネットを益々活用しやすいインフラ整備が進められております。

このような環境の中、当社ではお客様の顧客満足度を高めるためにデジタルコンテンツにおいてはサービスメニューの充実、コマース関連事業においては取扱商品の充実による売上の拡大に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,319,114千円となり利益面につきましては、新株発行による新株発行費償却を計上しているものの、コンテンツの内制化による原価率の低下にともなって利益率が向上したことにより、経常利益752,374千円を計上いたしました。また、当期純利益に関しましては444,037千円となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度となりますので、連結財務諸表数値についての前期との対比は行っておりません。

【デジタルコンテンツ事業】

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行ってまいりました。カテゴリーキラーとしてのポジションから得られる「バーチャルポータル効果」(注)により効率的な集客が可能となることにより、既存コンテンツの会員数に新規コンテンツの売上が上積みされることとなり、着実に収益を増加させることとなりました。

当連結会計年度の具体的な活性化施策としては、モバイルコンテンツでは39サイト、PCコンテンツでは37サイトの新規投入を行い、当連結会計年度末現在における会員数は135万人となりました。

この結果、当連結会計年度末現在、当社グループが運営する携帯電話等向け公式コンテンツは117サイト、PC向け62サイトとなり、当連結会計年度の売上高は4,016,782千円、営業利益は1,184,938千円となりました。

(注) サイト間で相互リンクすることによって、露出度を高め、利用者の流入を増やすポータルサイトと同様の効果が得られることを指します。

【コマース関連事業】

コマース関連事業におきましては、来期を見据えて処理件数を高めるために30,000件/月対応の物流システムを整備するとともに、売れ筋・定番商品の強化をし、商品の漕及力を高めるため新しいフロントシステムの導入をすすめております。当連結会計年度に新規オープンいたしました当社グループの中心顧客であるF1層向けのコスメ・ダイエット公式ショップも当社グループが運営するモバイルコマースにおいて、中核となるショップの一つとなりました。またナンバーポータビリティ制に向けて、携帯ショップの運営を行っている株式会社ジープラスの株式を取得しており、当事業区分において売上高355,256千円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度末現在、当社が運営する公式ショップは19サイト、自社運営の一般ショップ3サイトとなり、当連結会計年度の売上高は1,170,073千円、売上拡大に向けた人員整備及び広告宣伝費への投入により営業損失126,605千円となりました。

### 【その他の事業】

その他の事業におきましては、従来よりサービスの提供を行ってまいりました、ASP事業による収入やライセンス販売等による売上加えまして、当連結会計年度におきましてはSuica.jpのサイト立上げに伴う受託開発及び、株式会社アレス・アンド・マーキュリーの株式取得によって新たに開始することとなった広告事業による収入が計上されております。

この結果、売上高は132,258千円となり、営業損益につきましては、ソリューション案件及び新規事業立ち上げのための先行投資により、営業損失13,261千円となりました。

### ② 来期の見通し

当社の来期における見通しにつきましては、主力のデジタルコンテンツ事業においては、市場環境が厳しさを増すことが予想されますが、占いを中心とした特定カテゴリーにおける新規サービスの投入および既存サービスの活性化策の推進により、引き続き安定した成長を見込んでおります。

またコマース関連事業については、モバイルコマースにおける利益率の高いビジネスモデルの構築をすすめるとともに、株式会社ジープラスにおいてはナンバーポータビリティ制の開始にともなう買替え需要を見越した多店舗展開等の拡大施策を積極的に推進してまいります。

その他の事業におきましては、株式会社アレス・アンド・マーキュリーについて費用を抑制し、効率よく収益を獲得する高収益モデルへの転換を図ってまいります。

以上により、平成19年4月期の業績見通しにつきましては、売上高6,809百万円、経常利益1,005百万円、当期純利益547百万円を見込んでおります。

### ※業績予想に関する注意事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、将来の予想数値を確約・保証するものではありません。予想数値には、多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績はこれら予想数値と異なる場合があります。したがって、本業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

### (2) 連結財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は1,970,070千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（注）当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度となりますので、連結財務諸表数値について前期との対比は行っておりません。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は473,765千円となりました。これは主に、売上債権の増加額416,119千円、法人税等の支払額224,147千円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益742,776千円を計上した他、仕入債務の増加額114,645千円、減価償却費105,194千円等による増加があったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,125,182千円となりました。これは主に営業の譲渡しによる収入33,352千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出876,685千円、有形固定資産の取得による支出54,051千円、無形固定資産の取得による支出97,004千円等による減少があったためです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,533,958千円となりました。これは東京証券取引所マザーズ市場への株式上場及び新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入1,556,997千円、公開関連費用の支出22,826千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年4月期
自己資本比率 (%)	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	511.9
債務償還年数 (年)	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64,554.5

(注) 1. 上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度ですので、前期までの推移については記載しておりません。

## 4. 事業等のリスク

以下については、当社の将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成18年4月30日）現在において判断したものであります。

### (1) 当社グループの事業内容に関するリスクについて

#### ① デジタルコンテンツ事業に関するリスク

##### a) モバイルコンテンツ市場の動向について

当社グループのデジタルコンテンツ事業が属するモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話の普及や技術革新、業界標準の急速な変化に大きく左右される可能性があります。

当連結会計年度末現在、日本国内における携帯電話等の契約数は約9,272万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は8,021万件（86.9%）（注）と継続して増加傾向を示しておりますが、一般消費者向け携帯電話端末そのものの普及はほぼ完了し、今後のモバイルコンテンツ市場は二極化と新規市場の開拓が加速度的に進むものと考えられます。

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、当連結会計年度における売上高の約75.5%を占めており、全社的な利益の源泉となっております。「占い」コンテンツを多数提供してまいりました当社の主な顧客は、一般的に可処分所得が高いと言われる20～34歳の女性層（F1層）であります。

今後につきましてはこれまでに蓄積してまいりました顧客データを活用したモバイルコマースの事業拡大と収益源の多様化に努める計画であります。携帯電話等を取り巻く業界全体の変化や利用者の動向に当社が迅速かつ効率的に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注） 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

##### b) モバイルコンテンツにおける競合について

モバイルコンテンツ市場には、多数の競合会社が存在しており、当社グループが提供する「占い」や「待受画面」、「趣味」のいずれの分野にも競合が存在しております。

当社グループでは、顧客の利用動向に関するデータベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した、飽きのこないコンテンツを提供することによって、競合他社との差別化を図ってまいります。しかしながら、今後、当社が魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図れない場合には顧客数の減少を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### c) 外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者または著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。

当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティまたは監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループではコンテンツを増やすことによって、特定の外部委託先への依存度を軽減し、リスク分散を図っていく方針であります。

##### d) コンテンツの特性について

モバイルコンテンツ市場におきましては、携帯情報端末の技術革新や多機能化等にもなって次々と新たなコンテンツが登場しておりますが、当社グループでは、「着信メロディ」のように一時的に購入するコンテンツよりも、反復して継続利用することが多い「占い」コンテンツに比重をおいて展開しております。

このような「占い」コンテンツを軸に展開することによって、顧客との関係構築が行えるものと考えておりますが、携帯端末の進歩にもなった顧客ニーズの変化や多様化も予想されることから、当社がこれらのニーズを的確に捉え、効率的なコンテンツ提供が適時行えない場合には、業界における当社の競争力は低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。



e) 特定事業者への依存について

当社グループは、NTTドコモの「iモード」、ボーダフォンの「Vodafone Live!」、KDDIの「EZWeb」に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(キャリアによる事業方針の変更について)

当社グループの連結売上高に占める各キャリアの構成比は下表のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社の事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	2,453,645	46.1
KDDI	646,000	12.1
ボーダフォン	601,902	11.3

(コンテンツ提供に関わる契約の継続性について)

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

f) 回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのデジタルコンテンツ事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDIならびにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社に対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当連結会計年度における上記のような回収できない情報料は、デジタルコンテンツ事業売上高の約1.2% (注) 相当に留まっておりますが、今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、ボーダフォンにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当事業年度の回収できない情報料は46,941千円であり、デジタルコンテンツ事業売上高4,016,782千円の約1.2%に相当しております。

g) 技術革新への対応について

最近の携帯電話端末の進歩は著しく、また、通信インフラも第3世代携帯電話の登場により高速化が進んでおります。当社グループの主力カテゴリーである「古い」は、文字情報が基本となることから端末の進化に大きな影響を受けにくいものと考えておりますが、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、このような技術変化や次世代携帯に搭載される新たな機能に当社グループが適切に対応できなくなった場合、サービス及び技術の陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

h) デジタルコンテンツ事業におけるカテゴリ拡充とマルチメディア展開

当社グループは、モバイルコンテンツ業界の中でも最多の公式「占い」コンテンツを提供しており、当連結会計年度末現在の提供実績は78サイト、当連結会計年度の売上高はデジタルコンテンツ事業売上高の69.3%（PCコンテンツ除く）を占めております。今後につきましても、既存コンテンツの機能追加やリニューアル等によって継続性の向上を図ると同時に、新規コンテンツの継続投入とビジネス分野をはじめとした新規カテゴリへの拡充を計画しております。

また、携帯端末に留まらず、PC等の他情報発信媒体へとマルチメディア展開を進めることによって一般消費者との接点拡大に努め、安定した事業成長と高い収益性を維持に努めてまいります。

しかしながら、計画通りに顧客数を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② コマース関連事業に関するリスク

a) モバイルコマースを取り巻く事業環境について

いわゆる第3世代携帯電話が本格的な普及期を迎え、携帯端末を取り巻くマーケットは即時性に優れた情報コンテンツやエンターテインメント的要素の強いコンテンツを中心としたものから、あらゆる生活領域へと浸透しつつあるインフラへと規模を拡大しております。平成16年7月に登場したFelica（フェリカ）を搭載した端末は、電子マネーやポイントカード、個人認証等、通信端末としての機能を超え、より日常生活に密着したものとなる可能性があります。

このような決済機能が搭載された携帯端末の登場によって、モバイルコマースに関連した市場の急速な拡大及びユーザーの利用環境の変化が想定されます。当社グループでは、コマース関連事業をデジタルコンテンツ事業にならぶ次なる事業の柱へと育成中ではありますが、規模拡大に向けては想定以上の時間と資金を要する可能性があります。また、当社グループが市場やユーザーの嗜好の変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。

b) モバイルコマースにおける集客について

当社では、当連結会計年度末現在、自社運営の公式ショップ19サイト、一般ショップ3サイトを運営しております。

当社グループの公式モバイルコマースでの集客につきましては、各キャリアの公式メニューのランキングや表示される順位に影響をうけるのが現状であります。当社グループでは、既にバーチャルポータル効果による集客力と安定した顧客基盤を有しておりますが、積極的な集客活動から得られる顧客基盤の強化によって、各キャリアの方針に直接影響を受けない顧客の新規獲得に取り組んでおります。

しかしながら、何らかの理由により当社グループのサービスが各キャリアの公式メニューの登録を抹消された場合や、集客が計画どおり進捗しない場合には、新たな顧客数の増加に影響を与える可能性があります。

c) 取扱商品に関するリスクについて

当社グループが運営するモバイルコマースでは、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）や食品、生活関連商品等の販売を行っており、今後も商品カテゴリーの拡充を図っていく方針であります。今後、万一、当社グループが販売した商品に法令違反及び瑕疵、商品の安全性等に問題が生じた場合、サプライヤーの対応が必ずしも十全でない場合には、当社グループが商品を販売した顧客に対して損害賠償責任を負わざるをえない場合も完全には否定できず、その場合には当社グループの社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d) 物流関連業務の委託について

当社グループでは、サプライヤーから納品される一部商品の在庫管理業務、商品発送時の梱包等の発送作業、顧客への商品の受け渡し及び商品代金回収業務をはじめとする物流関連業務を、外部業者に委託しております。同社らにおけるサービスの遅延及び障害等が発生した場合には、直接的な損害は業務委託契約に基づき同社らに賠償請求できるものの、当社グループに対する顧客の信用低下等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ③ 事業環境に関するリスク

#### a) 法的規制について

当社グループの事業は、以下のような法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。

しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績または今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(デジタルコンテンツ事業に関わる法的規制)

当社グループのデジタルコンテンツ事業を運営する上で、「電気通信事業法」における届出電気通信事業者として、同法の適用を受けております。

(コマース関連事業に関わる法的規制)

当社グループのコマース関連事業は、主に「特定商取引に関する法律」及び「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」等の規制対象となっております。

#### b) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、デジタルコンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個別情報、また、モバイルコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知りうる立場にあります。

これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」や「TRUSTe」(注) マークの取得又は維持に向けた運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題または社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 個人情報の適正な使用を促進することによって、インターネットに対する信用と信頼を築くために設立された独立した非営利組織である日本技術者連盟 TRUSTe 認証機構のプライバシー保護方針に合意を示し、同機構による指導監督及び顧客苦情解決手順に従うサイトのみに授与されるマーク。

#### c) システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能となります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバが作動不能に陥った場合や、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする可能性があります。

以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員、従業員ならびに社外の協力者に対するインセンティブを目的としたストックオプション制度を採用しております。

今後につきましてもストックオプション制度を積極的に活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は6,130株であり、発行済株式総数62,780株の9.8%に相当します。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,970,070	
2. 売掛金			1,371,746	
3. たな卸資産			24,450	
4. 繰延税金資産			31,170	
5. その他			48,068	
貸倒引当金			△18,588	
流動資産合計			3,426,917	73.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		38,510		
減価償却累計額		5,263	33,247	
(2) 工具器具備品		144,146		
減価償却累計額		94,140	50,005	
有形固定資産合計			83,253	1.8
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			94,590	
(2) 連結調整勘定			819,745	
(3) その他			4,874	
無形固定資産合計			919,210	19.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			11,221	
(2) 長期貸付金			10,000	
(3) 繰延税金資産			72,449	
(4) その他			184,056	
貸倒引当金			△10,000	
投資その他の資産合計			267,727	5.7
固定資産合計			1,270,190	27.0
資産合計			4,697,108	100.0

		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		589,060	
2. 未払金		223,499	
3. 短期借入金		1,378	
4. 未払法人税等		257,195	
5. その他		121,001	
流動負債合計		1,192,135	25.4
II 固定負債			
長期借入金		212	
固定負債合計		212	0.0
負債合計		1,192,347	25.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		12,476	0.3
(資本の部)			
I 資本金	※1	1,366,843	29.1
II 資本剰余金		1,292,218	27.5
III 利益剰余金		833,222	17.7
資本合計		3,492,284	74.3
負債、少数株主持分及び資本合計		4,697,108	100.0

## (2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		5,319,114	100.0	
II 売上原価			2,761,515	51.9	
売上総利益			2,557,599	48.1	
III 販売費及び一般管理費			1,791,355	33.7	
営業利益			766,244	14.4	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			1,297		
2. その他			374	1,671	0.0
V 営業外費用					
1. 公開関連費用			2,152		
2. 新株発行費償却		13,377			
3. その他		11	15,541	0.3	
経常利益			752,374	14.1	
VI 特別利益					
貸倒引当金戻入		524	524	0.0	
VII 特別損失	※2				
1. 固定資産除売却損			6,836		
2. 投資有価証券評価損			3,286	10,122	0.1
税金等調整前当期純利益				742,776	14.0
法人税、住民税及び事業税			314,947		
法人税等調整額			△16,444	298,502	5.6
少数株主利益				236	0.0
当期純利益			444,037	8.4	

## (3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			386,950
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		905,268	905,268
III 資本剰余金期末残高			1,292,218
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			389,185
II 利益剰余金増加高 当期純利益		444,037	444,037
III 利益剰余金期末残高			833,222

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		742,776
減価償却費		105,194
連結調整勘定償却額		21,019
長期前払費用償却		1,697
新株発行費償却		13,377
公開関連費用		2,152
貸倒引当金の増減額		△15,524
受取利息		△1,297
支払利息		10
固定資産除売却損		6,836
投資有価証券評価損		3,286
売上債権の増減額		△416,119
たな卸資産の増減額		△9,211
仕入債務の増減額		114,645
未払消費税等の増減額		8,349
その他		119,430
小計		696,622
利息の受取額		1,297
利息の支払額		△7
法人税等の支払額		△224,147
営業活動によるキャッ シュ・フロー		473,765



		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー		
有形固定資産の取得によ る支出		△54,051
有形固定資産の売却によ る収入		8
無形固定資産の取得によ る支出		△97,004
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	△876,685
営業の譲渡しによる収入		33,352
差入保証金の差入による 支出		△117,922
差入保証金の回収による 収入		1,000
貸付けによる支出		△280,000
貸付金の回収による収入		280,000
その他		△13,881
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,125,182
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー		
長期借入金の返済による 支出		△212
株式の発行による収入		1,556,997
公開関連費用の支出		△22,826
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,533,958
IV 現金及び現金同等物の増減 額		882,541
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,087,529
VI 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,970,070

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 2 社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社ジープラス                      株式会社アレス・アンド・マーキュリー                      株式会社ジープラス及び株式会社アレス・アンド・マーキュリーは当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アレス・アンド・マーキュリーの決算日は6月30日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、株式会社ジープラスの決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産                      (イ) 商品・・・・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。                      (ロ) 仕掛品・・・・・・ 個別法による原価法を採用しております。                      (ハ) 貯蔵品・・・・・・ 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産・・・・・・ 定率法を採用しております。                      なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物・・・・・・ 5年～20年                      工具器具備品・・・・・・ 2年～20年</p> <p>②無形固定資産・・・・・・ 自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用・・・・・・ 均等償却によって処理しております。                      なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>新株発行費・・・・・・ 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金・・・・・・ 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年4月30日)
※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式62,780株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
回収代行手数料	494,177千円
広告宣伝費	359,263千円
給与手当	201,053千円
※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	
ソフトウェア	6,836千円
工具器具備品	1,042千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 平成17年5月1日  
至 平成18年4月30日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年4月30日現在)

現金及び預金勘定	1,970,070千円
現金及び現金同等物	1,970,070千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

株式会社ジープラス

(平成17年11月1日取得日現在)

(千円)

固定資産	36,000
連結調整勘定	265,320
少数株主持分	△12,240
株式会社ジープラス株式の取得価額	289,080
株式会社ジープラスの現金及び現金同等物	—
差引：株式会社ジープラス取得のための支出	289,080

株式会社アレス・アンド・マーキュリー

(平成18年2月1日取得日現在)

(千円)

流動資産	87,038
固定資産	770
連結調整勘定	575,444
流動負債	△62,123
固定負債	△530
株式会社アレス・アンド・マーキュリー株式の取得価額	600,600
株式会社アレス・アンド・マーキュリーの現金及び現金同等物	△12,994
差引：株式会社アレス・アンド・マーキュリー取得のための支出	587,605

① リース取引

当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

② 有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	11,221

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3,286千円減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)

該当事項はありません

⑤ 税効果会計

当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	
	(千円)
繰延税金資産	
未払金否認額	9,733
未払事業税否認額	22,592
投資有価証券評価損	24,030
減価償却超過額	43,807
営業権償却超過額	2,557
その他	898
繰延税金資産合計	103,619
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。	

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース関 連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,016,782	1,170,073	132,258	5,319,114	—	5,319,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	25,000	25,000	△25,000	—
計	4,016,782	1,170,073	157,258	5,344,114	△25,000	5,319,114
営業費用	2,831,843	1,296,679	170,520	4,299,043	253,826	4,552,870
営業利益（又は営業損失）	1,184,938	△126,605	△13,261	1,045,071	△278,826	766,244
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,774,105	616,741	266,134	2,656,981	2,040,127	4,697,108
減価償却費	78,574	21,665	1,011	101,251	3,943	105,194
資本的支出	109,366	45,836	3,368	158,572	6,703	165,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEB コンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,826千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,066,377千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	川嶋真理	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接22.2%	—	—	新株予約権の行使	214,848	—	—
役員	杉山全功	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.5%	—	—	新株予約権の行使	85,939	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱TASC (注)2	東京都千代田区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	財務戦略に関するコンサルティング業務の提供 (注)3, 4	5,000	—	—

- (注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれておりません。  
 2. 当社監査役田中奉文が議決権の100%を直接保有しております。  
 3. 田中奉文氏は、平成17年7月27日に当社の監査役に就任したため、同日以降の取引を記載の対象としておりません。  
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 コンサルティング業務の提供については、サービス内容を勘案して交渉のうえ決定しております。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	55,420.27円
1株当たり当期純利益	7,455.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,371.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度における1株当たり情報は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	444,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,037
普通株式の期中平均株式数(株)	57,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	9,838
(うち新株引受権及び新株予約権)	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
—————	



## 6. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別部門	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
コマース関連事業	757,353	93.8
その他事業	49,951	6.2
合計	807,304	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較については記載しておりません。

### (2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別部門	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
デジタルコンテンツ事業	4,016,782	75.5
コマース関連事業	1,170,073	22.0
その他事業	132,258	2.5
合計	5,319,114	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループのコマース関連事業による主な販売先は、一般ユーザーであります。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較については記載しておりません。

4. 当社グループのデジタルコンテンツ事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。当連結会計年度における主なキャリア別売上は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
NTTドコモ	2,453,645	46.1
KDDI	646,000	12.1
ボーダフォン	601,902	11.3

平成18年4月期

個別財務諸表の概要

平成18年6月15日

上場会社名 株式会社 ザッパラス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3770 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.zappallas.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 全功  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 山崎 浩史 TEL (03) 5768-8080  
 決算取締役会開催日 平成18年6月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年7月28日 定時株主総会開催日 平成18年7月27日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年4月期の業績 (平成17年5月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	4,896	(16.8)	732	(72.1)	718	(45.9)
17年4月期	4,193	(11.9)	425	(75.7)	492	(119.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年4月期	433	(54.7)	7,279	28	6,220	75	17.6	21.0	14.7			
17年4月期	280	(204.6)	30,028	10	—	—	23.0	25.3	11.7			

(注) ①期中平均株式数 18年4月期 57,816株 17年4月期 9,338株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 ④平成17年12月20日付で株式1株につき5割の割合で株式分割を実施しております。なお平成18年4月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年4月期	2,000	00	0	00	2,000	00	125	27.5	3.6
17年4月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—

(注) 18年4月期期末配当金の内訳 普通配当2,000円00銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年4月期	4,567		3,482		76.2	55,258	14	
17年4月期	2,288		1,457		63.7	150,899	45	

(注) ①期末発行済株式数 18年4月期 62,780株 17年4月期 9,656株  
 ②期末自己株式数 18年4月期 一株 17年4月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年4月期	—		—		—		—	
17年4月期	210		△14		219		1,087	

(注) 当期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成18年4月期については記載しておりません。

2. 平成19年4月期の業績予想（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,787	360	164	0	00	—	—
通期	5,726	882	474	—	—	2,200	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7,556円32銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,087,529		1,863,967	
2. 売掛金	※1	883,623		1,333,825	
3. 商品		13,068		11,008	
4. 仕掛品		—		1,287	
5. 貯蔵品		2,170		3,547	
6. 前渡金		1,103		1,313	
7. 前払費用		5,077		9,430	
8. 繰延税金資産		19,266		26,975	
9. 未収入金		33,406		33,426	
10. その他		95		3,166	
貸倒引当金		△17,843		△19,906	
流動資産合計		2,027,498	88.6	3,268,039	71.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物附属設備		2,372		13,125	
減価償却累計額		249	2,123	2,295	10,830
2. 工具器具備品		91,451		137,161	
減価償却累計額		68,024	23,426	92,497	44,664
有形固定資産合計			25,549	55,495	1.2
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			63,064	93,764	
2. その他			10,969	4,442	
無形固定資産合計			74,033	98,207	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		14,507		11,221	
2. 関係会社株式		—		889,680	
3. 長期貸付金		10,000		10,000	
4. 長期前払費用		—		10,333	
5. 繰延税金資産		64,597		72,449	
6. 差入保証金		37,103		149,842	
7. 長期未収入金		56,691		—	
8. その他		3,408		12,121	
貸倒引当金		△25,000		△10,000	
投資その他の資産合計		161,307	7.1	1,145,648	25.1
固定資産合計		260,890	11.4	1,299,350	28.4
資産合計		2,288,388	100.0	4,567,390	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		447,971		555,393	
2. 未払金		129,582		214,976	
3. 未払費用		61,380		61,544	
4. 未払法人税等		144,789		214,353	
5. 未払消費税等		19,645		25,788	
6. 預り金		7,146		13,228	
7. 新株予約権		20,787		—	
流動負債合計		831,303	36.3	1,085,284	23.8
負債合計		831,303	36.3	1,085,284	23.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	680,950	29.8	1,366,843	29.9
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		386,950		1,292,218	
資本剰余金合計		386,950	16.9	1,292,218	28.3
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		389,185		823,043	
利益剰余金合計		389,185	17.0	823,043	18.0
資本合計		1,457,085	63.7	3,482,106	76.2
負債・資本合計		2,288,388	100.0	4,567,390	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. デジタルコンテンツ事業売上高		2,928,785			3,955,436		
2. コマース関連事業売上高		969,699			843,456		
3. その他の事業売上高		295,294	4,193,779	100.0	97,962	4,896,855	100.0
II 売上原価							
1. デジタルコンテンツ事業売上原価		1,651,779			1,801,642		
2. コマース関連事業売上原価		842,581			645,315		
3. その他の事業売上原価		287,357	2,781,718	66.3	83,106	2,530,065	51.7
売上総利益			1,412,060	33.7		2,366,790	48.3
III 販売費及び一般管理費	※1		986,432	23.6		1,634,318	33.3
営業利益			425,628	10.1		732,472	15.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	917			1,573		
2. 受取手数料		183			372		
3. 営業権譲渡益		90,000			—		
4. その他		1,072	92,172	2.2	1	1,947	0.0
V 営業外費用							
1. 営業権譲渡損		3,573			—		
2. 公開関連費用		20,674			2,152		
3. 新株発行費償却		—			13,377		
4. その他		865	25,112	0.6	1	15,531	0.3
経常利益			492,688	11.7		718,888	14.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)			当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		3,000	3,000	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	2,573			6,034		
2. 投資有価証券評価損		26,076			3,286		
3. その他		700	29,349	0.7	—	9,320	0.2
税引前当期純利益			466,338	11.1		709,568	14.5
法人税、住民税及び事 業税		172,372			291,270		
法人税等調整額		13,563	185,935	4.4	△15,560	275,709	5.6
当期純利益			280,402	6.7		433,858	8.9
前期繰越利益			108,782			389,185	
当期末処分利益			389,185			823,043	



(3) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度は連結財務諸表を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書」については連結財務諸表において、「連結キャッシュ・フロー計算書」として記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		466,338
減価償却費		66,918
長期前払費用償却		288
新株発行費償却		864
営業権譲渡益		△90,000
営業権譲渡損		3,573
貸倒引当金の増減額		1,923
受取利息		△917
固定資産除売却損		2,573
投資有価証券評価損		26,076
売上債権の増減額		△262,176
たな卸資産の増減額		△6,046
仕入債務の増減額		△21,018
未払金の増減額		52,643
未払費用の増減額		13,193
未払消費税等の増減額		6,979
その他		3,478
小計		264,691
利息の受取額		917
法人税等の支払額		△54,889
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,718

		前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△20,966
有形固定資産の売却による収入		10
無形固定資産の取得による支出		△62,344
営業の譲渡しによる収入	※2	69,963
差入保証金の戻しによる収入		7,092
差入保証金の差入による支出		△11,097
貸付金の回収による収入		3,000
その他		△375
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		199,135
新株予約権の発行による収入		20,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		219,922
IV 現金及び現金同等物の増減額		415,922
V 現金及び現金同等物の期首残高		671,606
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,087,529

## (4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年7月27日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年7月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			389,185		823,043
II 利益処分類					
1. 配当金		—		125,560	
2. 取締役賞与金		—	—	13,000	138,560
III 次期繰越利益			389,185		684,483

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 _____  (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) 仕掛品 _____  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同 左  (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。  (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数（2年）によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10年 工具器具備品 2～5年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（2年）に基づく定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数（2年）によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 工具器具備品 2～20年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左  (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月 31日)が平成17年 4月 1日以降に適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は資産総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお前事業年度における「未収入金」は528千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお当事業年度における「長期未収入金」は8,338千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,152千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,152千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 4月30日)	当事業年度 (平成18年 4月30日)														
<p>※1. —————</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,656株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	38,000株	発行済株式総数	普通株式	9,656株	<p>※1. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,180千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">62,780株</td> </tr> </table>	売掛金	83,180千円	授権株式数	普通株式	190,000株	発行済株式総数	普通株式	62,780株
授権株式数	普通株式	38,000株													
発行済株式総数	普通株式	9,656株													
売掛金	83,180千円														
授権株式数	普通株式	190,000株													
発行済株式総数	普通株式	62,780株													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																												
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は43.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">303,678千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">127,308</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,816</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">155,640</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">50,043</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">40,843</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 20%;">工具器具備品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,073千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	303,678千円	広告宣伝費	127,308	役員報酬	79,816	給与手当	155,640	賃借料	50,043	貸倒損失	40,843	貸倒引当金繰入額	5,185	減価償却費	6,116	固定資産除売却損	工具器具備品	2,073千円		ソフトウェア	499千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は52.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">488,337千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">361,680</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,016</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">188,149</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">44,229</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,042</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除売却損</td> <td style="width: 20%;">工具器具備品</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,794千円</td> </tr> </table>	回収代行手数料	488,337千円	広告宣伝費	361,680	役員報酬	88,016	給与手当	188,149	貸倒損失	44,229	貸倒引当金繰入額	2,063	減価償却費	23,042	受取利息	276千円	固定資産除売却損	工具器具備品	239千円		ソフトウェア	5,794千円
回収代行手数料	303,678千円																																												
広告宣伝費	127,308																																												
役員報酬	79,816																																												
給与手当	155,640																																												
賃借料	50,043																																												
貸倒損失	40,843																																												
貸倒引当金繰入額	5,185																																												
減価償却費	6,116																																												
固定資産除売却損	工具器具備品	2,073千円																																											
	ソフトウェア	499千円																																											
回収代行手数料	488,337千円																																												
広告宣伝費	361,680																																												
役員報酬	88,016																																												
給与手当	188,149																																												
貸倒損失	44,229																																												
貸倒引当金繰入額	2,063																																												
減価償却費	23,042																																												
受取利息	276千円																																												
固定資産除売却損	工具器具備品	239千円																																											
	ソフトウェア	5,794千円																																											



(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度  
(自 平成16年5月1日  
至 平成17年4月30日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年4月30日現在)

現金及び預金勘定	1,087,529千円
現金及び現金同等物	<u>1,087,529千円</u>

※2. 営業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳  
当事業年度に営業の譲渡により減少した資産の主な内訳は、次のとおりであります。

(1) 有限会社ゲインズへの譲渡資産及び負債

流動資産

たな卸資産 20,785千円

有形固定資産

建物附属設備 74千円

工具器具備品 1,821千円

流動負債

未払金 10,834千円

(2) 株式会社マリッサワールドトレーディングへの譲

渡資産

流動資産

たな卸資産 18,249千円

有形固定資産

建物附属設備 656千円

工具器具備品 2,619千円

無形固定資産

その他 109千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。	同左

② 有価証券

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」（子会社株式及び関連会社で時価のあるものは除く）の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しています。

前事業年度末（平成17年 4月30日現在）  
時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	14,507

（注） 1. 当事業年度において、その他有価証券について26,076千円の減損処理を行っております。

当事業年度末（平成18年 4月30日現在）  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自平成16年 5月 1日 至平成17年 4月30日）  
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「退職給付」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自平成16年 5月 1日 至平成17年 4月30日）  
該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">7,165</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">12,101</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,863</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。</p>	未払金否認額	7,165	未払事業税否認額	12,101	投資有価証券評価損	22,693	減価償却超過額	32,712	営業権償却超過額	5,361	その他	3,828	繰延税金資産合計	83,863	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">8,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">18,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">43,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99,424</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	未払金否認額	8,650	未払事業税否認額	18,778	投資有価証券評価損	24,030	減価償却超過額	43,807	営業権償却超過額	2,557	その他	1,598	繰延税金資産合計	99,424
未払金否認額	7,165																												
未払事業税否認額	12,101																												
投資有価証券評価損	22,693																												
減価償却超過額	32,712																												
営業権償却超過額	5,361																												
その他	3,828																												
繰延税金資産合計	83,863																												
未払金否認額	8,650																												
未払事業税否認額	18,778																												
投資有価証券評価損	24,030																												
減価償却超過額	43,807																												
営業権償却超過額	2,557																												
その他	1,598																												
繰延税金資産合計	99,424																												

⑥ 持分法損益等

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前事業年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）

取引に重要性がないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	150,899.45円	1株当たり純資産額	55,258.14円
1株当たり当期純利益	30,028.10円	1株当たり当期純利益	7,279.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,220.75円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、当社株式が上場した平成17年5月27日以前に消滅した新株予約権については、相当する期中平均株価が把握できないため、普通株式増加数に含めておりません。</p> <p>当社は平成17年12月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当事業年度における1株当たり情報は当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>	
		<p>前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)</p>	
		1株当たり純資産額	30,179.89
		1株当たり当期純利益	6,005.62
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益についてはストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高であります。当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	280,402	433,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,402	420,858
普通株式の期中平均株式数(株)	9,338	57,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,838
(うち新株引受権及び新株予約権)	—	(9,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 1,392個 商法第280条ノ20及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権 1,400個	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>当社は平成17年5月27日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場しております。これに伴いまして平成17年4月20日及び平成17年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年5月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年5月26日付で資本金は、1,216,450千円、発行済株式総数は11,156株となっております。</p> <p>(1) 募集の方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,500株</p> <p>(3) 発行価格 : 1株につき 930,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 : 1株につき 860,250円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。 なお、発行価額と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 : 1株につき 714,000円 (資本組入額357,000円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 : 1,071,000千円</p> <p>(7) 払込価額の総額 : 1,290,375千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 : 535,500千円</p> <p>(9) 払込期日 : 平成17年5月26日</p> <p>(10) 配当起算日 : 平成17年5月1日</p> <p>(11) 資金の用途 : 事業用ソフトウェア等の設備資金及び運転資金に充当する予定であります。</p>	-----

## 8. 役員の異動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。